



文部科学省都市エリア官産連携推進事業  
十勝エリア成果発表会

3年間の研究の集大成が報告された発表会

都市エリア  
官産連携事業

# 3年間の成果発表

## 農産物の高付加価値化研究

十勝の農産物の高付加価値化を目指す「都市エリア官産連携推進事業」の成果発表会が18日午後1時半、帯広市のとちからプラザで開かれた。今年度が最終年度で、各研究グループが3年間の集大成を発表した。

文科省事業で、十勝のテーマは、機能性を重視した十勝産農産物の高付加価値化に関する技術開発。十勝圏振興機構（とちから財団）有奨利官理理事長を中核機関とし、帯

広畜産大や食肉関係企業などが参画した。ジャガイモやチーズなどを材料に健康機能性の調査、商品開発を行った。

同財団の藤村敏則専務が「特許申請17件、商品・事業化30件、コンクール等入賞9件と成果を上げた」との勢いを持統させたいとあいさつ。文科省の佐伯浩治科学技術・学術戦略官が基調講演し、各研究グループがジャガイモから開発した健康機能性食品素材「ポテ味」、そば・豆類の健康機能性スフラウト（新芽）の生産技術開発などについて報告した。

今年度終了するのは、同事業の中でも基礎とな

る、一般型と呼ばれる部

分。一般型の終了地域の

うち、優れた成果を上げ

た場合、取り組みを深め

る。同財団からは現在、発

展型の採択申請を行って

いる。（高田敦史）